

【令和2年度航空研究センターシンポジウム（7月17日実施）特別講演】

# 米中対立下の日中関係・日米同盟

東京大学大学院教授  
川島 真

---

## 1 米中対立をどのように捉えるか

よろしくお願ひします。今日は1時間のお時間を頂いて、米中関係、日米関係、日米同盟について話してほしいというお話を頂きました。時間が限られておりますのでどこまで話せるかわかりませんが、直近の数年間の状況を振り返ってお話しができれば、と思っています。

### (1) 米中対立の背景、契機は何か

#### ア アメリカの中国理解：Resilience という観点

まず、米中対立の背景等についてお話します。今から5年前であれば、アメリカのワシントン等に行き、日本の中国研究者の中国に対する理解をいくら説明しても相手にされない、そういう状況でした。どういうことかという、中国が対外拡張的傾向を持っている等、日本の研究者がいくら中国の問題点を指摘しても、「そんなことはない。」あるいは「中国とは話し合えばよい。」という答えが返ってくるのが通常でした。話がかみ合ったのはペンタゴンの関係者くらいでした。ところが、ものすごい勢いで米国の対中観が変化したと思います。2017年、2018年辺りから、トランプ政権になってからというよりも、オバマ政権の末期であったと受け止めています。あつという間に流れが変わってしまった。米国の中国研究者はなぜ、中国と話し合えばいいと言ったのでしょうか。それは、もともと彼らが持っていたエンゲージメント論（最終的に中国は米国側に来るという議論）—中国も既存の国際秩序に従ってくるはずだ、あるいは中国が経済発展すれば、最後は民主化するはずだという—今から思えば信仰に

近いものがある、それが岩盤のように信じられていたと言わざるを得ないわけです。特に、あの中国共産党政権を見て、何かしら将来に希望があるように見えた、という場合のキーワードは **Resilience** であったと思います。どういうことかと言うと、江沢民から胡錦濤の時期にかけて、中国共産党は経済発展に伴って、中国が民主化するとまでは言わないが、中国は一党独裁を続けるのだけれども、党内民主化と言って、人事を透明化しようとしたり、あるいは、社会の方からの異議申し立てをある程度受け入れようということはやっていました。そういった権力闘争、権力政治の中の制度化等、社会の多様性、社会の変化を踏まえた制度変更はやってきていて、加えて、胡錦濤という人は、次のトップ7を選ぶ時は全部選挙でやっていました。習近平自身、まさに選挙で選ばれた人物でした。こういった制度化の流れを見ながら、米国の研究者は、共産党一党独裁は硬いけれども、硬い中にもしなやかさがある、強靱さ-**Resilience**-があると見ていました。米国の研究者は、中国共産党政権には **Resilience** があると行って、中国共産党政権を比較的ポジティブに捉えて評価していました。それが2012年に始まった習近平政権になって、硬い中にあったはずの柔らかさがなくなってきました。江沢民時代からやってきた社会の意見の吸い上げがなくなり、どんどん人事は不透明化していきました。加えて社会の方はどんどん抑え込まれていくという変化をしたのです。その変化を、米国の研究者は理解し始めて、2015年、2016年あたりから、これはどうもおかしいという意見が出始めました。

## イ 2017年の第19回党大会での習近平発言+2018年3月の憲法改正

2017年党大会で、習近平は2049年には中国は米国に追いつく、というようなことを言い出し、アメリカを刺激しましたが、極めつけは2018年3月に憲法を改正して国家主席の任期を延長できるようにしたことだと思われます。これによって、経済発展が民主主義を導くという「物語」が挫折したのだと思われます。実際、この辺りが大きな転換点であったと思います。2015、16年から少しずつ変化が出始め、2017、18年にその変化は決定的になりました。2018年3月の憲法改正は、経済が発展すれば中国は民主化していくであろうと、心のどこかで思っていた、そういう夢を持っていた人の希望を打ち砕きました。中国が経済発展していき、緩やかでもいい、50年かかってもいいから最後は民主化するんじゃないかという、ワシントン周辺の中国に対して優しい人たちの夢

を打ち砕いたのだと思います。

### ウ 現実の軍事安全保障問題（オバマ政権末期から）

オバマ政権にとってのダメージだったのは、軍事安全保障問題、特にサイバー攻撃の問題と南シナ海の軍事化を巡る問題でした。私は、南シナ海の仲裁裁判所の判決が出た時に、当時のオバマ政権は依然そこまで中国との関係について絶望していなかったと思いますが、2016年の後半から2017年に、オバマ政権は現実を突きつけられたと思っています。2016年に仲裁裁判所の判決が出て、あれは全部島じゃなくて岩ですよ、という判決が出た時、中国側はその採決を紙屑だと言ったわけです。中国が仲裁裁判所の判決を紙屑だと言った直後にスーザン・ライスは北京に飛んで行って、習近平と話をしました。その時に、スーザン・ライスは習近平に対して、「中国は既存の国際秩序に反対するのか？」と聞いたとき、習近平は「全くそんなことはありません。」と答えました。その後、スーザン・ライスは喜んで米国に帰国し、オバマ大統領に報告します。ところが、2016年7月、イギリスのチャタムハウスにおいて、中国の全国人民代表大会の外交委員長、傅瑩（フーイン）が習近平の言葉として紹介したのは、「今現在、世界にある世界秩序は米国が主導している。米国が主導している世界秩序には3つの主要要素がある。1つ目は国連と国際法、2つ目は米国を中心とする安全保障ネットワーク、3つ目は西側の価値観である。中国が支持するのは1番目だけだ。国連と国際法のみ。2番目の米国を中心とした安全保障ネットワーク、西側の価値観も支持しない。」ということでした。つまり日米同盟も支持しないということです。

この基調は今現在も変わっていません。日本は、日中関係改善は長らくやっていますが、中国は米国を中心とした日米安保等の米国の安全保障はノー、西側の価値観もノーなんです。ですから、2017年からの日中関係の改善でも、中国が日本に期待するのは何かと言えば、基本的に経済部分です。東シナ海、南シナ海、尖閣の周りには多くの船を入れるし、日本の漁船を捕まえるし、米国を中心とした安全保障ネットワークには反対するのです。人権を含めた西側の価値観にも反対すると言っていますから、中国内で少なからず日本人が捕まるわけです。そうした意味での日中関係の改善な訳です。

ただ、彼らの言っていることは、彼らの言葉を借りれば、それなりに理解は可能だ、ということは留意しておいていいと思います。中国の考え方をまずは中国の立場にたって理解することがまずは必要になると考えています。

話を戻しますと、オバマ政権の末期くらいから、オバマ政権に大変大きなダメージが入っていきますが、オバマの場合、なかなか強硬な態度に出ません。航行の自由作戦をやりながら、中国をリムパックに呼ぶわけです。これは非常にナイーブなところがあって、当時は「Cost imposing」であるとか、「Shape」といった言葉がよく使われました。中国に何か働きかけて、中国に分からせてあげたい。南シナ海であんなことをやるのなら、一面で航行の自由作戦をやって、こういうことをやってはいけませんよ、という風に中国をたしなめつつ、でもリムパックに呼んで、こういうことをやるのは良いことだよと伝えようとしたわけです。つまり躑躅ですよ。こういうことをやってはいけません、とメッセージを送って、良いことをやれば OK だ、言うことが伝わるのだと考えたのだと思います。そして批判されるべきことには、コストを与えればこうすると面倒なのだと分かるだろう、というわけです。これが「Cost imposing」です。そうすることによって、相手を「Shape」していくことができる、というのがオバマ政権の時の議論でした。私は NSC の官僚達に、「そういう風に中国に働きかけて、中国があなたたちの意図のように受け取ったということを確認して頂けますか。そういうメッセージを中国側に送るのはいいのだけれども、向こうがそのように受け取ったという確認はどのようにしているのですか。」ということを何度も質問しました。明確な回答は一度もありませんでした。つまり、エンゲージメントも、「Shape」も、「Cost imposing」も、結局、中国側がこちら側の意図をそのとおりに受け取って、それを受け入れて、アメリカの意図通りの方向に向かっていくだろうと信じていて、実際そうなっているかどうかの検証を十分にしていなかったのです。これは大変大きな問題だったと思います。中国の軍事関係者に話を聞くと、「今は南シナ海でマイナス1だけど、リムパックでプラス1だから、プラス・マイナス0でしょう。」というような見解が返ってきます。これはいけない、これはいい、ではなくてプラス・マイナスの合計という考え方をしていたりします。つまり、中国には中国の独自の認識の仕方があり、アメリカの認識とは違うわけです。結局、そうした認識の違いが蓄積されてきて、ここまで、つまり大きな転換にきたかな、と考えたりいたします。あと、もう1つ違う側面から言いますと、もともと1990年代後半までは、ソ連が崩壊した後、中国は社会主義の国で、米国からすればある種の重要な戦略上のターゲットであったはずでしたが、9.11によってアフガン、タリバン等のテロリストにアメリカの主要なターゲットが移ってしまいました。その中で中国のプライオリティーが下がったようです。2001年以降、むしろ中国は米国に対して、

テロ対策についてはいくらかでも協力しますよ、という姿勢でした。中国からすると、タリバンの影響が新疆ウイグルにも及んでいる、という見方をしますから、米国が対処しているテロリストは、中国にとっても危険なところがある、ということになって米中には共通敵がいるということになっていたわけです。いろいろな裏があるのでしょうが、中国は米国に対する協力はいとわない、ということでした。ブッシュはその点で、中国について、ターゲットとしてのプライオリティーを下げました。それから15年以上経って、まさに米国がやっとアフガンから少し引こうとしたところで、中国がぐっとターゲットとして浮上してくるわけです。この15年間、米国が中国に注意を払わなかったうちに、中国がいつの間にか力を増強させ、A2/ADを含めて中国なりの作戦をとれるようになっていた、というのがオバマの末期からトランプの時代だと説明こともできるかと思います。

## **(2) トランプ政権成立後の状況**

### **ア 三段階論**

トランプ政権が成立して以降、米中対立は一体どういうものであったかという、三段階論という説明があります。経済・関税問題から、テクノロジーの問題に行き、そして価値の問題に行っているというのです。これは重点が移動しているというのではなくて、折り重なって行っているというのでしょうか。

価値の問題というのは、5月にマシュー・ポッティンジャーが中国語で行った演説に顕著に現れています。五四運動と台湾の蔡英文就任の時、2度行われましたが、いずれも民主・自由を強調しつつ、中国共産党と中国社会との離間を図ろうとしたものでした。一般にイデオロギー対立が冷戦の特徴として挙げられますから、この価値的な対立を見て、米中対立はもはや冷戦に近い状況になっている、という人もいます。

では、これらの問題は、民主党になった場合どうなるのでしょうか。バイデンが大統領になった場合も、恐らくこの3要素のうち、後半の2つは変わらないと思われる。何とも言えませんが、関税についてはトランプ大統領が特に重視しているので、バイデンが大統領になっても安全保障、テクノロジー、価値の問題は続くであろうと思われます。ただ、バイデンの場合にはちょっと違うのは、民主党は気候変動等のグローバルアジェンダにこだわるということです。ここはトランプ政権にない発想です。民主党がグローバルアジェンダ、気候変動の方にこだわるならば、中国と折り合わないことは考えにくいわけです。ですからそういう意味では、バイデン政権がもしできれば、ある部分においては

今よりも中国と折り合おうとする可能性があります。しかし、一方で、バイデン政権のブレイン候補になっている人達のフォーリン・アフェアーズなどの論文を読んでいると、南シナ海等の安全保障問題ではトランプ政権よりも強硬派に見えます。スーザン・ライスも昨今の講演などを聞くと、中国に相当厳しくなっています。ですから、バイデン政権のトータルな中国政策は、ある程度是々非々で、例えば気候変動などで折り合うこともあっても、安全保障問題では中国は米国の要求を受け入れない。しかし、中国側は中国側の譲歩が欲しいなら、米国も譲歩せよ、と言うので、そこはバイデン政権の、バイデン政権がもしてきればですが、腕の見せ所なのだろうと思っています。

### **イ 超党派の、包括的、制度的、長期的、拡大的**

米中対立の特徴を挙げると次のようになります。第1の特徴として 超党派のということが挙げられます。これは皆さんご存知のように、共和、民主を問わず、強硬派になってきています。やはりエンゲージ派がいないわけではないものの、それはリタイアされた方が少なくなく、実際には超党派で、共和党・民主党の関わりなく、リベラルと呼ばれていたハーバードの先生方もコロンビアの先生方もスタンフォードの先生方も、皆さん中国に大変厳しい状況です。驚くべきことです。3年前、4年前では考えられないことになりました。最近では日本の中国研究者が「甘い」と怒られるようになっています。

第2の特徴は包括的だということです。非常に多くの面で中国に批判的です。それは民主、自由、価値観にも及びます。特に包括性を具現化しているのは、連邦議会です。連邦議会が通している中国関連の法案の数は多く、様々な面で中国を非難しています。ただ、連邦議会を通っている法律というのは、今後何政権ができようとも法律は生きていますけれども、その法律をどういう風に扱って、どう使うのか、というところは政権ごとに違うと思うので、そこはまだまだ要観察です。中国に対する非難が法律になり、どんどん制度化していることは看過できません。そして制度化されているがゆえに、長期化します。最後に、拡大化する。同じ基準を同盟国にも求めてくるのです。これはすでに始まっています。このような特徴を持っています。

他方、民主、共和党の違いがあるのも確かです。中国に関して様々な問題が列挙される中で、党派別に中国問題に対する考え方には軽重があります。米国は1971年のキッシンジャー訪中のように、米国はある時点で突然変わる可能性があります。当時、アメリカ国務省もキッシンジャー訪中の情報はなかなかつかめませんでした。米国の対中戦略に対する理解が求められると思います。

ビフォアコロナの世界においては、世界の先進国は、米国のことを本当に困ったものだと思っていました。日本、イギリス、ドイツは、アメリカが無謀な要求をしてきた場合、米国以外の先進国で協力して、米国の言い分に反対していけば何とかかなるかとしていた面がありました。ところが、新型コロナウイルスの感染が拡大する間、米中関係が極めて悪化し、イギリス政府は、ファーウェイの5Gを取り除くと言い、オーストラリアと中国の関係も悪化しました。中豪関係と中英関係が悪化しましたので、中国から見れば、先進国、あるいはG7の中で中国に近いのは、日本かイタリアです。米国とイギリスは中国に反発していますが、比較すればドイツ・フランス・日本の反発の度合いはそこまでではありません。しかし、コロナ前の感覚からすると、「米国は困ったものだから、米国の基準は絶対受け入れられない。」と言うような国は減っているわけです。そうした意味で、今の状況というのは、日本の経済界にとっては非常に厳しいことになるかも知れません。

このように、アメリカの中国への姿勢は厳しくなり続けているわけですが、中国からすると、アメリカの対中姿勢の変容には驚きがあったようです。簡単に言いますと、米国が中国に厳しくなり始めた2017～2018年に、確かに習近平の演説もありましたし、2018年の任期延長問題もありました。しかし、それらは、中国からすれば既定方針といいますか、ほぼ前から分かっていたはずのことです。従って、中国からすれば「米国の姿勢を変えてしまう程の何か大きな政策変更を、我が国はしたのだろうか？」という、印象をもったようです。非常に面白いですね。中国製造2025もまた、2015年の発表当時、米国も日本もあまり反応しなかったのです。しかし、それから3年くらい経ってから米国はようやく反応しました。ですので、中国からすると、なぜ突然、米国が怒り出したのかが分からない。

このようなアメリカの対中観の変化と中国の自意識との間のズレ、これが重要です。日本でいえば、1930年代に満洲事変、満洲国、リットン調査団派遣、国際連盟脱退という事態があったのですが、当初、米国は日本にそれほど厳しくなかった。一部厳しい向きもありましたが、政府全体としては厳しくありませんでした。少し経ってから突然、米国は日本に厳しく対応し始めたわけです。その頃にはもう満洲国は作られていましたし、もう引き返せない状態だったわけですね。今回、中国にしても、中国が方針転換したのはいつかということ、おそらくリーマン後、2008～2009年にかけてだと思われます。ただ、転換はしたものの、胡錦濤がギリギリで踏みとどまって、全面的に方針転換したわけで

はなかったとも言えます。2008、2009 年辺りで一回方針を変え、2012、2013、2014 年にかけて習近平がさらにその方向を推し進めたのです。2014 年頃、習近平はアジア新安全保障観という言葉を使って、「これからのアジアの安全保障はアジアの国々がやる。中国は其中で主導性を持つ」と言っていました。これは「米国を排除する」ということです。でも、その時に米国は反応しませんでした。そして、その方針に進んでいたら、突然、米国が怒り出したわけです。中国から見れば、このように見えたのでしょうか。中国側は 2017、2018 年に、米国側が非常に厳しい反応をする中で、依然として新型大国関係、お互いに核心的利益を護りあってお互いに協調していくという従来の考え方で対応しました。トランプ大統領が関税の問題を出してきたときも、中国は非常に粘り強く交渉をして、結構折り合っていました。アメリカとの交渉のテーブルについて、結果的になんとか妥協点を見出したのです。

しかし、軍事・安全保障面での対米対立は継続しました。そして、周辺の領土問題についても、「隙あらば出ていく」という姿勢は変わりません。ですから、トランプ大統領の言うとおりに、関税問題ではテーブルについて譲歩はしましたが、だからと言って、軍事・安全保障面、サイバー或いは宇宙で手を緩めることはない、という方針なのです。今回のコロナウイルスの感染が広がる中でも、中国は GPS 衛星北斗の打ち上げをコンスタントに継続しました。地上では 5G の社会実装、これも継続しました。その他先端産業の工場も、ずっと稼働させました。これらは国策です。そうした意味で、中国は、米国との関税交渉はしながらも、主権や安全保障面では敵対的というか、対抗し続けているわけです。

ここで、一点留意しておくべきことがあります。一般に日本のメディア等々では、デカップリングというと、米国が仕掛けているというイメージがありますが、それは、テクノロジーのサプライ・チェーンのことです。米国が中国との間で、重要となるような先端技術のやり取りをなくすという、デカップリングで、米国のやっているものです。ただ、もう 1 つの GPS 衛星北斗等の別のデカップリングがあって、これは 2010 年代に入って、胡錦濤政権の末期ぐらいから中国が進めているものです。中国は、壮大なデカップリングを米国に対して、あるいは先進国全体に対して行なっています。中国は特に情報通信インフラのデカップリングをしています。海底ケーブル、GPS システムのための衛星ネットワーク、携帯端末、これを、西側先進国が提供してきた情報インフラから切り離そうとしているわけです。もはや、中国の携帯電話は、米国等々の先進国



のGPS衛星を必要としなくなりつつあります。海底ケーブルは時間がかかるのでまだ全部はできていませんが、世界のあちこちで中国が海底ケーブルを敷設しています。ファーウェイ・マリンも海底ケーブルを作っています。中国製の海底ケーブルが完成すれば、米国側は恐らく、中国人が使っている携帯電話の中を覗き見ようとしても見えない状況になります。それに対して中国側の方は、ファーウェイ、シャオミー、ZTE等、中国製の携帯電話であれば、電話番号さえ分かれば、個人の居場所が分かるという状況にもなると思われれます。米国は今現在でも同じことをやろうと思えばできるのですが、中国側の方が、自らの空間を作っているのです。これが、今、中国が仕掛けている大きなデカップリングです。これはもう、新型コロナ云々、中国の経済成長云々とは関係なく進展しているので、ここは要注意です。有難いことに、中国はある程度までは、北斗や海底ケーブルの情報などを公開してくれますから、それをチェックしていくことになるでしょう。

他方、情報通信のデカップリングの問題は、テクノロジーとも結びつきます。この部分については、米国も十分に意識しているはずですが、だからと言って、中国の作っている情報インフラを破壊するというようなことはできません。情報通信インフラにしても、テクノロジーにしても、この面での米中対立というのは恐らく、米国と中国のどちらか一方が勝つとか負けるとかという話ではなく、世界の国々が米国と中国のどちらを選択するかということになると思われるのです。中国のシステムの方が安いし便利だという話になれば、中国側に行く国もあるでしょう。そして、それは分野ごと、案件ごとに判断され、全面的にアメリカ、とか何もかも中国とかいうことにはならないのではないかと、ということもあります。

たとえば、デジタル人民元の話にあるよう、通貨の戦争も起きると思いますが、この面ではドルの方が圧倒的に強いので、人民元がドルに替わるということは到底あるとは思えません。しかし、米国はドルの決済について様々な条件をつけていて、例えば、ブラックマネーはドル決済させません。ドル決済の方で制限が強まれば強まるほど、アングラ・マネーは全部デジタル人民元の方に流れてしまいます。あるいは、アリペイのネットワークが広まることで、銀行を通さない国際送金ネットワークが育まれていくことも想定されます。今、既に香港や中国の中で、出稼ぎ労働をしているフィリピンの人達は、香港や中国に出稼ぎ労働をすると、自分の携帯電話のアリペイで、フィリピンの自分の家族に送金することができるのです。フィリピンの家族は、自分の村などでアリ

ペイを通じて現金化できるわけです。この送金にはどこの銀行も関与しないわけです。こういう個人レベルの送金網が次第に人民元に取り込まれてしまう可能性もあります。全体としてはドルの優位性が保たれていても、十分にカバーし切れない領域もある。それを埋めるのにデジタル人民元があるという面もあるのだと思います。

中国は人口問題も含め、多くの問題を抱えている国です。簡単には行かないだろうと思える面が多々ある中で、経済規模で言えば、中国は今や日本の3倍です。アメリカの経済力を10としたら、中国は6で日本は2です。その日本の後に、ドイツ、イギリスなどが1.8や1.7で並んでいるわけです。ですから、中国はそれだけのパワーを持った国だということは忘れてはいけません。その国が民主的な手続きを踏まずに、情報公開などをせずに色んな事ができるわけです。ですから、世界秩序の面からも無視できない存在だということです。

## 2 米中对立下の日中関係

### (1) 日本の対中関係改善

そうした米中对立が進行する中で、日中関係は一体どう展開したのでしょうか。ご存じのように、日中関係は2008年、2010年、2012年に発生した尖閣を巡る様々な問題の中で悪化をしてきました。2008年12月8日が、1つの転換点だったと私は思っています。2012年9月の、いわゆる尖閣の国有化が転換点と見る日本のメディアに対して私は批判的です。2008年12月8日に、中国の公船、公船が、初めて尖閣の領海に入りました。あの事件で石原都知事はじめ保守政治家が島に施設を作ろうなどと動き出しました。さらに2010年に漁船衝突事件があり、その後議論が進んで、民主党政権が、島を国有地化しました。日本の一部メディアが「国有化」という言葉を使いましたが、国有化というのは、中国語にすると領土化に近い意味になり、中国側を強く刺激した部分があったと思います。中国には、国有地以外の土地はありません。ですから、「国有化」というと、「日本が島を買って領土化した」という風に思われるわけです。そして、2012年9月、野田政権の時に尖閣諸島を国有地に変えて以降、中国側は首脳会談等をなくしていったわけです。

### (2) 安倍総理の方針転換

それ以後の日中関係はどうなっていったのでしょうか。2012年に安倍政権が成立して、2013年末に総理が靖国神社に参拝をし、その翌月の2014年1月の国会で、安倍総理が施政方針演説で日中関係改善の意欲を見せました。本格的な

関係改善は、2017年5月、二階幹事長の訪中からだと思われます。2017年7月に、総理が一带一路の評価を転換させて、開放性、透明性、経済性、財政健全性の4条件（これらは後に整理されたもので、当初はこういう言葉はなかったのですが）、を備えれば日本としては支持する、というような事を安倍総理が言い出しました。それ以前には、この4つの条件を備えていないから一带一路に参加できませんと言っていましたが、4つを改善すればいいと言ったわけです。本当はあまり変わっていないのですが、ポジティブな言葉として言い換え、それが中国側に受け入れられたのです。中国側も最終的には、2019年6月の大阪G20で、この4条件を受け入れた格好になっています。

4条件とともに日中で合意した第3国協力については、安倍総理が2018年に訪中した際に決まりました。50数件あったのですが、本当に日中で第3国において順調に協力プロジェクトを進めているのは、52分の10もないのではないかと思います。しかし、実績としては残りました。しかし、これは世界的に見れば説明が必要なことです。先ほど申し上げたように、米国は中国に対してエンゲージ政策を止め、極めて厳しい政策を採っています。そのタイミングで日本が中国の方に歩み寄って行って、4条件を提示しながらも第3国協力を進めようとしているわけです。まるで、日本がエンゲージ政策を進めているように見えるわけです。

### **(3) 中国側の見え方**

このように日中関係の改善が見られはしているのですが、先ほど申し上げたように、尖閣の周り、その他において中国の海警の活動が収まることはありません。ここで留意点は、先ほど中国の外交部にいた傅瑩の国際秩序の話です。傅瑩は実はあの時に、ある面白いことを言っていました。それは国際秩序という言葉です。「米国を中心とする世界秩序」と言いながら、そのアメリカ中心の世界秩序の3要素の中の国連と国際法しか中国は認めないと言った上で、傅瑩は、中国は国連と国際法を重視しながら、新しい国際秩序を作っていくと言いました。「世界秩序」でなく「国際秩序」です。中国が支持するのは「国際秩序」であって、「世界秩序」ではない、ということです。従って、『人民日報』を読む際、習近平の言葉を見る際に、「世界秩序」という言葉を使っている時には、それは米国のもの、「国際秩序」という言葉は中国のもの、ということになりますので、要注意だと思います。

その後、2017年秋の第19回党大会で、習近平はもう一回、新型国際関係について説明しています。新型国際関係というのは、経済関係を中心にして、ウ

インウィンの関係を築いていき、それがパートナー関係、さらに運命共同体になっていくのだというものです。ここでのポイントは、経済を中心にしていくということです。そこには、一切西側の価値観は入らないのです。西側の基本的な考え方は、例えばデモクラティック・ピースー経済発展して民主化した国が増えて、民主化した国同士は戦争しにくいーという考え方などです。中国が想定している新型国際関係は、そうした「民主主義」であるとか、「自由」という概念を一切使わない国際関係です。その後、2018年になって、トランプ政権が成立し、アメリカ人国家主義を提唱すると、この新型国際関係だけでなく、「世界の自由貿易秩序は、中国が守っていく。」という内容が加わります。

これは、トランプ大統領が関税問題を提起し、WTOの決定を横に置いて、中国が外国製品に高関税をかけているとして、アメリカも中国からの輸出品に同様に高関税をかける、と言っているわけです。しかし、中国が先進国の製品に一定の高関税をかけることは、WTO加盟時に認められているわけです。正にそれがエンゲージ政策で、中国は段階的に漸次的に関税を下げて、こちら側のルールに従ってくれば良い、というのが、WTOの考え方です。ところが、トランプ大統領からすると、今、この瞬間において、「中国の関税は高いじゃないか。何で米国の製品を買うときに中国は高い関税をかけて、アメリカの中国に対する税金ゼロなんだ。不公平ではないか」というのがトランプ大統領の考え方です。WTOのルールから見れば、トランプ大統領の言う事の方が問題なわけですが、トランプ大統領の言っている話も全く意味がないということでもありません。こうした状況の中で、中国は自主的に関税を下げ始めたりしています。中国はある意味で、自由貿易秩序を支えようとし、その意思表示をしているのです。では、中国はなぜ自由貿易システムというものを護ろうとするのでしょうか。簡単な事です。中国の経済発展モデルは、輸出加工モデルです。自分のところに外国から投資をしてもらって、工場を建設し、そこで生産した製品を先進国に売るわけです。先進国に売る際、当然ながら先進国が関税ゼロで買ってくれるのが一番望ましいのです。それを繰り返しているうちに技術移転が進行する、そういうモデルです。従って、世界が自由貿易であって、投資が自由で、かつ世界の先進国の関税がゼロであれば、中国には都合が良いのです。中国は、このシステムに依存して経済発展してきたわけです。しかし、中国が自らを途上国だと位置付けて、特惠関税などの「特権」を享受し、先進国には低関税、またはゼロ関税で製品を買ってもらっていたわけです。そして、先進国もまたそれを受け入れていたのです。中国は一人当たりのGDPが10,000ドルに達し

ていませんから、まだまだ発展が必要です。それを考えると、中国の方がむしろ自由貿易の秩序を必要としているわけです。トランプ大統領は、自由貿易秩序に、中国の発展を特権を与えつつ守るような要素があることを見抜き、その秩序に反している面があるわけです。逆に、中国が自由貿易を守るといふことには理由があるわけです。そう考えると、中国が「国際」秩序を作ると言い、新型国際関係を推進するといふ、自由貿易を守るとまで言っているわけです。

このような大方針の下での日本はどう見えるのでしょうか。日本という国には中国の反対する日米安保があり、価値観もまた共有できないわけです。しかしながら、特に自由貿易の面でいうと、日本は CPTPP を進めているし、RCEP や日欧 EPA も進めており、中国の考えている自由貿易の護持あるいは擁護から考えると、日本という国は悪くない国です。アメリカと安全保障条約を締結してはいるが、経済貿易面では、日本は（中国のために）使えるという話になります。ですから日中関係の接近というポイントは、あくまでも経済面中心です。日中関係は、経済面での関係改善に意味を持つと中国側が判断していますから、安倍総理の提案を受け入れるし、日中関係の改善についてはアクセルを踏みます。しかし、領土問題や安保の問題、価値観の問題は、引き続き敵対的なわけです。そういう方向で、2017 年から 2019 年までの日中関係のいわゆる改善というのが説明できるでしょう。中国側が日本に対して関係改善と言いつつも、尖閣の周りにあれほど公船をいれるのか、なぜ日本の教授を捕まえるのか、といったことも、そうした面から説明がつくという風に思われます。だからこそ、日中関係改善といっても、それはそのベクトルが改善だといふにすぎず、実際にはマイナス 20 から 0 への改善であって、別に関係が温まっているのではない、と考えます。

日本側にとっては、さきほど申し上げた通り、この関係改善が米中対立に重なったために苦勞することになりました。安倍総理は 2018 年 10 月に北京に行っていますが、その直前の 10 月 4 日にペンス副大統領演説がありました。米中対立が進みだす中で、中国との関係改善を提起してしまったのですから、日本政府にとっては難しいことになったと思われます。

#### **(4) 習近平来日、という足かせ／「安全弁」**

習近平の来日についてですが、それは一面では確かに足かせになっているといえるかもしれませんが、習近平が来るといふことによって、日本との関係において、中国側があまり問題を起ささないようにしようという意味での安全弁、あるいは抑制弁という側面もあるといふことは、一応留意しておいてもよいと

思います。昨年の北大教授拘束事件の時も、やはり、習近平の訪日を実現させるためにということで問題解決へと動いた面もあるわけですし、また、今年の7月7日の盧溝橋事件の式典でも、あまり中国側は歴史問題を煽りませんでした。そうした面では、習近平の来日はある程度の抑制弁になっていると考えられます。

今、中国での歴史をめぐるターゲットはアメリカになっています。今年の5月4日の五四運動では何も大きな動きはありませんでした。しかし、5月7日はベオグラードの中国大使館誤爆事件の記念日なのですが、そこで中国は反米キャンペーンを張ってきました。中国が何の歴史の記念日にキャンペーンを張ってくるのかを見ることによって、中国宣伝部のターゲットがある程度分かると思います。何れにしても、日本政府としては、「習近平来日反対」と、なかなか言いにくいことにも理由がありますし、経済面での日中関係の強さを考えると、難しいという面もあります。

### **(5) 日中関係の基本**

欧米のメディアなどには言うのですが、日中関係を理解する上で、日本の対中認識は重要だ。日本人の8割5分から9割の人が中国にネガティブな感情を持っている。これは、内閣府の外国に関する世論調査でも明らかです。しかし、7割の日本人が日中関係は重要と答えています。そのほとんどの人が、なぜ重要かというと経済だと言うのです。これは言論NPOの調査結果を見れば明らかです。つまり9割近い人が中国嫌いなのものの、7割以上の人が主に経済を理由に日中関係は重要だと言う。そう考えると安倍政権の対中政策もまた、こうした世論に反映したものだということもできるのです。

## **3 新型肺炎に伴う米中対立の展開**

このような状況の中で、新型肺炎は、何を変えたのか、何を変えなかったのでしょうか。簡単に説明します。

### **(1) 米中の対応**

結論から言いますと、新型肺炎の結果、何かが大きく変わったと言うよりも、何かの変化が加速したり大きくなったたりした、あるいは元からある問題が浮上したり、目立たなくなった問題が目立つようになったと言えると思います。簡単に言いますと、新型肺炎の結果、米国から中国に対する批判がエスカレートした。批判のレベルが上がっていった。つまり、テクノロジーのレベルから一気に価値観まで進んでいったと言えると思います。それは、ポッティンジャー

の演説もそうですが、香港問題、新疆ウイグル等の問題に、きれいに表れたと思っています。中国側も、それに対して相当に敏感に反応して、今年の4月の半ばくらいから対米姿勢を転換しました。そして5月の末くらいに非常に厳しくなったものの、6月にいったん米中は交渉して妥協し、関税の面で一応の合意には至りました。しかし、王毅の発言などを見ても、米国側に対して多少は配慮をしてはいるものの、結局、全ての原因は、米国側にあるとしています。ただ米国の大統領選挙の話もあることから、今後変化する可能性がないわけではないものの、前述のように、選挙の後も米中対立は継続するものと考えられます。

### **(2) 技術面でのデカップリングの進行**

テクノロジーのデカップリングの問題も、深刻化していると思います。ご存じのように台湾の企業 TSMC のアメリカへの引きつけ問題。もし、アリゾナに TSMC の工場を作ることが決まった場合、アメリカはこの会社に対して中国のファーウェイ、オッポ、シャオミの3企業との関係を切ることを求めるでしょう。この TSMC からほぼ独占的に提供される5ナノなどの高品質製品を、ファーウェイ等は、自社で全部生産する必要性が生じます。これは、かなり困難です。ファーウェイも、在庫があるうちは大丈夫だが、自らそれを作れないと言っています。今はなんとか買い集めて在庫を増していますが、今後その在庫を使い切る前に、何とか自分で作れるようになるか、違う会社から購入するか、何とかしないといけないわけです。このデカップリングも、要注意になると思います。

### **(3) 他の先進国の動向**

先ほどお話ししました通り、ほかの先進国の中には中国に対して非常に厳しくなっている国が増えたということです。そのために日本の立ち位置も次第に厳しくなっていくでしょう。

## **4 香港・台湾問題**

### **(1) 同じようで、全く異なる香港と台湾の状況**

香港、台湾問題については、この2つの存在は同じようで全く違う状況にあります。

もちろん、中国からのプレッシャーを受けるという点では、同じです。しかしながら、一番端的に言えることは、香港の人達は、合法的に自らの将来を自らで決める権利がない。香港基本法にしても、その解釈権は、最終的には北京

にある全国人民代表大会に帰属します。それに対して、台湾については、台湾が独立しているかどうかは別にして、台湾 2300 万人の将来については、台湾人が決められます。もちろん、中国からのプレッシャーはあると思います。しかし、自らの将来を自らで決められるか否か、という点で根本的な違いがあります。香港の人々が、どんなに合法的に頑張って、どんなに合法的に選挙で自分たちの票を入れ続けようとも、北京に勝てません。これが香港人の絶望につながり、だから最終的に暴力を選ぶしかなかった、という部分があります。日本では台湾と香港を一緒に見るような傾向が見られますが、全然違う状況にあります。では、日本は香港に何ができるでしょうか。もちろん活動家の応援はできます。しかし、具体的にできることとなると、難民又は日本で言う高度人材、留学生受け入れといった枠組みを使って、香港の人々を受け入れるということが想定されます。

ただし、今後、香港が衰退していくのかと問われれば、必ずしもそういう話ではないのだろうと思われれます。香港に入ってくるお金はむしろ増えていて、香港の株価も上がっています。香港から撤退すると言明している外国企業も実は、決して多くない。香港の持っている機能が、もちろん従来通り維持できないかもしれないし、香港の金融センターとしての存在に変化があるかもしれない。その基盤を支えていた香港の自由、あるいは法精神というものが失われるかもしれない。それは、そのとおりです。しかし、香港のビジネスチャンスは依然としてあります。つまり、従来は中国の中に入っていく外国系企業の中継地として香港が機能したのに対して、おそらくこれからは、中国系企業が世界へ出ていき、あるいは世界から引き上げる際の中継地になるのではないかということです。すなわち、香港が赤い香港に変わるのではないか、ということです。そうした意味では、香港の位置付けは変わりながらも重要性は残るのではないかと、との予測もあります。従って、これで香港は終わりということはないだろう、との予測があるのです。もちろん香港が赤い香港になるとしても、香港がもともと持っていた金融センターとしての機能を維持しなければいけません。そうしたものを中国の強い統治下で維持していけるのか、ここが大きな問題点です。もし中国の力が強まって、香港が上海と同じになってしまったら金融センターとしては生きていけません。金融センターとしては、そこは難しいと思います。そこをどうやってやるのか、中国のお手並み拝見だろうと思います。



## (2) 台湾への米国の関与

米国の台湾への関与は非常に強まっているのですが、米国の関与はあくまでも 1 つの中国政策の下でやっています。1 つの中国政策は、国ごとに全部違います。中華人民共和国は 1 つの中国原則を持っていますが、中国の 1 つ 1 つの中国原則に対してどう向き合うかは、国ごとに全部違う 1 つの中国政策を持っています。

日本のそれと米国のそれは違います。米国は、米国の 1 つの中国政策の枠組みの中で、台湾に関与しています。従って、台湾は常に難しい存在ではありますが、米国の台湾関与は、一応ある枠組みの中で行われていると言えると思います。この新型肺炎下で米中対立がエスカレートする中で、なぜ台湾が注目されるようになっていったのかというと、先ほど申し上げた経済あるいは関税、テクノロジー、そして最後の価値、この 3 つの要素について、とりわけ 2 つ目のテクノロジーの面で、TSMC もそうであるように、台湾は重要な位置を占めますし、また 3 番目にあった価値についても、台湾は民主化していますので、そうした意味で米中対立の争点になっているわけです。重要なテクノロジーと価値観、場合によっては関税もそうですが、これらの主要論点が凝縮するのが台湾なのです。そうした意味では、台湾は地政学的、軍事安全保障面での重要性はもとより、昨今の米中対立の焦点が折り重なる場所になっていると言えると思います。ただ、バイデン政権が、どのように台湾にかかわるかどうかはわかりません。

## 5 日本の立ち位置

最後に日本の立ち位置についてですが、これは、今まで申し上げてきたので多くは申しませんが、最大の問題は現在の事態に従来通りの政経分離では応じられないということです。日本はこれまでいろんな問題を、政治と経済を分けて対応してきました。安全保障・軍事は米国、経済は中国としてやってきました。しかし、テクノロジー問題が浮上しますと、今後はそうはいきません。テクノロジーは経済と軍事両方にまたがっていますし、また価値観についても、これも両方にまたがります。ですから今後は、日本の既存の方針とも言える政経分離では対応できない可能性があるのです。これが、これからの大きな問題かなと思います。

また、今回の新型コロナの問題を巡っては、ほとんど国際的な協調体制が機能しませんでした。WHO がだめだとか、皆が言っています。しかし、WHO を

## エア・アンド・スペース・パワー研究（第7号）

含めて世界の国際機関のほとんどでは、中国を含めた新興国の力が強まっているわけです。それが現実なのですから、批判しても仕方のない面があります。この現実を受け止めながら、拠出金を増やしたり、人員を増やしたり、トップ人事に関わったりするなどして、先進国としても何とかしなければいけないのです。米日欧も他の先進国も協力して、どのようにして国際協調システムを築き直すのか、考えねばなりません。新型コロナはまだ感染者も増えていきますし、おそらく今年1年間だけでなく、来年もまだずっと続くと思いますので、この状況の中で、アフターコロナを見据えながら、今やるべきことを一步一步、選択しながらやっていくことが大事だと思っています。JICAも、どのようにアフリカで事業を展開するか十分に考えていますので、そういった意味で日本が一丸となってこの秩序変容期の諸事態に対応する。アフリカ諸国が、先進国の中で米国がだめならば、他の先進国と手を取り合ってやっていこうとする局面はまだまだあると思います。日本は既存の秩序の擁護者として振舞いながら、新興国とも関係を良好に保って世界を平和と安定に導くことが求められているのだと思います。

これで終わりたいと思います。どうもありがとうございました。